

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート				(内閣府)						
事業名	水産基盤整備に必要な経費			担当部局庁	内閣府 沖縄振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第二担当)			参事官 森 寛敬		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 漁港漁場整備法第20条			関係する 計画、通知等	沖縄振興計画、沖縄振興基本方針、漁港漁場整備長期計画					
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	周囲を拡大で良好な漁場に囲まれた沖縄県において水産業の振興を図るとともに、熱帯性気候下で安全に操業出来る環境づくり、離島地域に求められる緊急時の輸送手段の確保や漁業経営の安定化を図るため、漁港・漁場の整備を計画的に推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	漁業活動や水産物流通の拠点、台風等荒天時の避難や緊急時の物資輸送の拠点、老朽化が懸念される漁港施設の長寿命化対策、効率的・経済的に漁獲を行うための浮魚礁(バヤオ)の整備を計画的に実施する。(補助率9/10等)									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	3,047.4	3,738.4	4,962.4	4,356.4				
		令和4年度 第2次補正予算	450	480	225	603				
		前年度から繰越し	641.9	836	1,424.7	1,824.3				
		翌年度へ繰越し	▲ 836	▲ 1,425	▲ 1,824.3	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	3,303.3	3,629.4	4,787.9	6,783.7				
	執行額	3,278	3,613	4,776.6						
	執行率 (%)	99%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	94%	86%	92%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	水産基盤整備事業費補助	603								
	計	603								
活動内容 (アクティビ ティ)	県、市町村等に対し、熱帯性気候下で安全に操業出来る環境づくり、離島地域に求められる緊急時の輸送手段の確保や漁業経営の安定化を図るため、漁港・漁場の整備を支援する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	漁港・漁場の計画的な整備	水産基盤整備事業の実施 地区数	活動実績	地区	30	35	29	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(国費)/地区数			単位当たり コスト	百万円	109	103	157	-	
				計算式	執行額(国 費)/地区数	3,278/30	3,613/35	4,560/29	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに、漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率を61%(平成22年度)から75%まで上昇させる。	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率		成果実績	%	73.6	74.3	75.4
		目標値	%	-	-	75	-	75
		達成度	%	98.1	99.1	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度までに、流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化整備率を52%(平成22年度)から85%まで上昇させる。	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化整備率	成果実績		%	82	82	85.5	-
		目標値	%	-	-	85	-	85
		達成度	%	96.5	96.5	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度までに、更新整備された浮漁礁更新整備率を0%(平成22年度)から100%まで上昇させる。	更新整備された浮漁礁更新整備率	成果実績		%	90.1	91.5	100	-
		目標値	%	-	-	100	-	100
		達成度	%	90.1	91.5	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画							
政策評価 との関係	政策	9. 沖縄政策						
	施策	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26_besshi-2-2.pdf					
		該当箇所	内閣府26-44(政策12-施策③)					
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 必 要 投 入 の 性 質	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水産基盤の整備は、水産物の安定供給等のため重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な役割分担の下、事業が実施されている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁業活動の根拠地となる漁港、漁場の整備を行うものであり、高い優先度を持った事業である。					
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業実施主体である沖縄県及び水産庁等に対して支出している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は県民であり、関係法令等により国と沖縄県等との負担割合は適切に定められている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施工規模、施工条件、資材価格などにより変動するが、コストの縮減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は県及び国であり、市町村に対しても県を通した補助金の交付を行っており、中間段階での支出はない。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額は、翌年度事業の早期着工に向けた翌債承認済のものであり、適正規模である。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地発生材を用いた資材の使用などによりコスト削減を行っている。						
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでの成果目標の最終的な達成率は100%であり、目標を達成できた。また、新たな成果目標の令和13年度の最終目標値に向けて、引き続き事業進捗を図っていく。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みの通りとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、効率的な漁業活動のために十分活用されている。					
事業 連 関	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					

備考

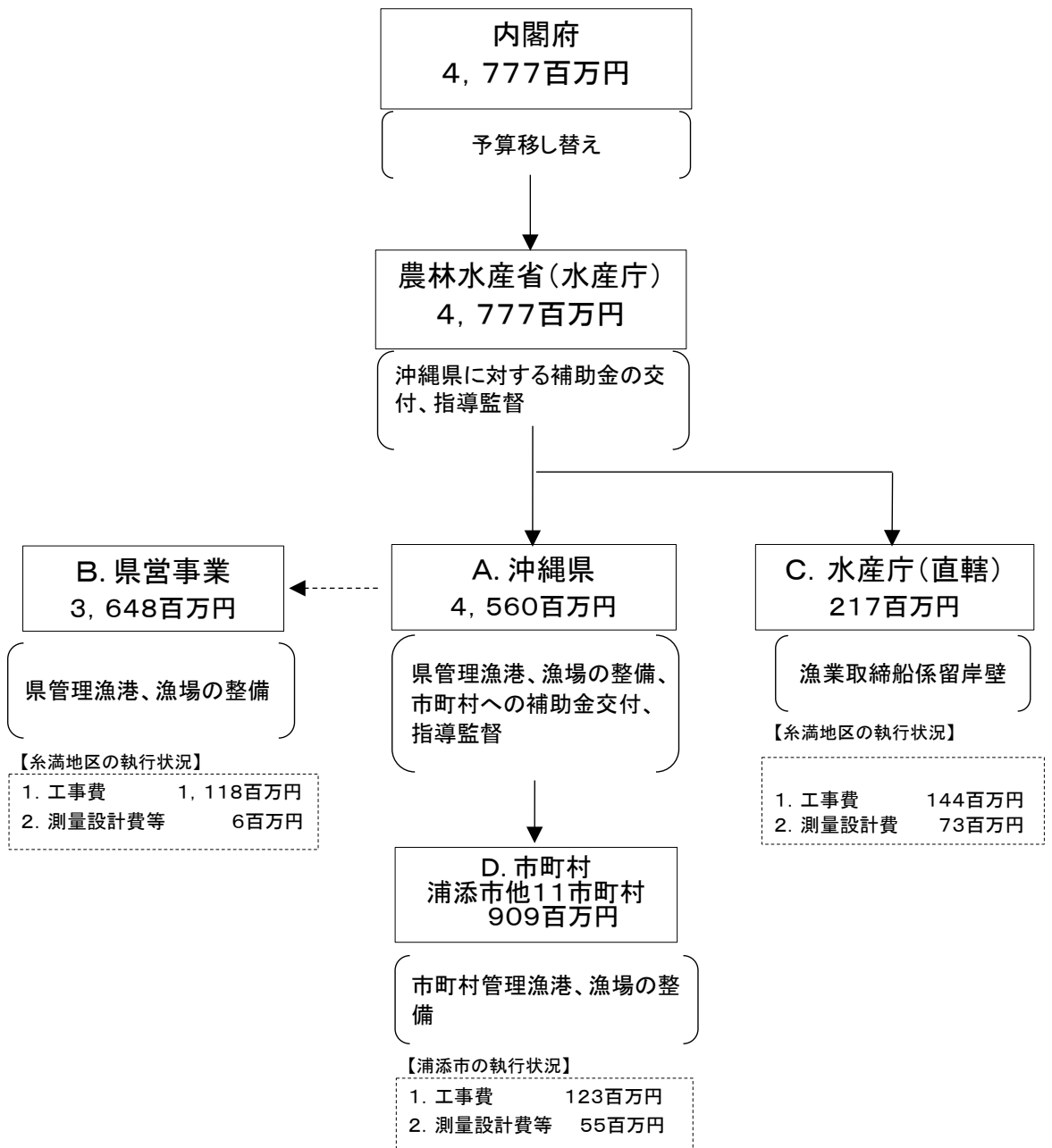
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0110			
平成24年度	0110			
平成25年度	0068			
平成26年度	0065			
平成27年度	0071			
平成28年度	0064			
平成29年度	0067			
平成30年度	0070			
令和元年度	内閣府 - 0076			
令和2年度	内閣府 0075			
令和3年度	2021 府 20 0086			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.沖縄県			B.沖縄県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	漁港漁場の整備	3,648	工事費	漁港漁場の整備に係る工事費	3,446
	補助金	市町村が実施する漁港漁場の整備に対する補助金	909	測量設計費	漁港漁場の整備に係る測量設計費	202
	指導監督費	市町村の指導監督に要する経費	3			
計		4,560	計		3,648	
	C.水産庁			D.浦添市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
工事費	漁業取締船係留岸壁の整備に係る工事費	144.3	工事費	漁港漁場の整備に係る工事費	123	
測量設計費等	漁業取締船係留岸壁の整備に係る測量設計費	73	測量設計費	漁港漁場の整備に係る測量設計費	55	
計		217.3	計		178	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	水産基盤整備事業に係る事業費・補助金	4,560	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	漁港漁場施設の整備等に係る経費	3,648	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	漁業取締船係留岸壁の整備にかかる経費	217	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浦添市	1000020472085	漁港漁場施設の整備等に係る経費	178	補助金等交付	-	-	
2	石垣市	1000020472077	漁港漁場施設の整備等に係る経費	162	補助金等交付	-	-	
3	うるま市	5000020472131	漁港漁場施設の整備等に係る経費	148	補助金等交付	-	-	
4	伊江村	5000020473154	漁港漁場施設の整備等に係る経費	88	補助金等交付	-	-	
5	本部町	3000020473081	漁港漁場施設の整備等に係る経費	78	補助金等交付	-	-	
6	宮古島市	4000020472140	漁港漁場施設の整備等に係る経費	75	補助金等交付	-	-	
7	渡嘉敷村	2000020473537	漁港漁場施設の整備等に係る経費	72	補助金等交付	-	-	
8	今帰仁村	3000020473065	漁港漁場施設の整備等に係る経費	56	補助金等交付	-	-	
9	久米島町	4000020473618	漁港漁場施設の整備等に係る経費	40	補助金等交付	-	-	
10	大宜味村	5000020473022	漁港漁場施設の整備等に係る経費	9	補助金等交付	-	-	